

5. 埼玉県公立高校入試の動向

「令和6年度 埼玉県公立高校入試の検証と今後の入試動向」

岩佐教育研究所 岩佐 桂一 氏

令和6年度 埼玉県公立高校入試の検証と 今後の入試動向

岩佐教育研究所
代表 岩佐桂一

入試環境の変化と入試変化

I. 在籍の変化

平成元年から、令和2年度までの中学校3年生の在籍は、11万5584人から、約6万1600人まで減少していました。3年度では、約62,700人、4年度では62,723人と2年連続で増加しました。6年3月の中学卒業予定者は、前年5月1日現在の学校基本調査で、62,050人(公立58,751人、国立140人、私立3,159人)と、前年より737人減少していました。

現在の中学3年生から8年間は再び減少していき、57,000人程度にまでなっていくと予想されます。5年度の中学入試では、小学校6年生の国・公・私立の中高一貫校への進学者は、在籍の6.4%、約3,900人となって、前年より0.1%上昇していました。

公立高校の全日制の募集定員は、公私間協定比率の65:35にあわせ、策定されますが、令和6年度入試の全日制の総募集人員は前年より800人減の35,600人でした。定員減は、朝霞西、所沢西などで実施され、定員増が越谷東など4校で実施されました。但し、川口市立の2学級増は、附属中学からの受け入れのための増になっています。

また、令和8年実施される12校の統廃合計画(和光国際と和光、岩槻と岩槻北陵、大宮工業と浦和工業、秩父と皆野、越生と鳩山、八潮と八潮南)のために、統合される6校が募集停止となっています。募集停止校は、岩槻北陵、和光、鳩山、皆野、八潮、浦和工業でした。

令和5年度に137校あった募集高校は、6年度募集が、全日制が131校になっています。

また、埼玉県男女共同参画苦情処理委員会から、「県内12校ある男女別学校は、共学校とすべき」という勧告がなされ、現在、在校生、卒業生などから聞き取り調査が実施されています。8月までには、結論が出るようです。

1月には、9年度入試からの、調査書改訂、自己評価資料、入試改善が発表されました。

- ① 調査書は、各教科の評定のみとなり、出欠席の記録や部活動、学校活動の記録などは、全受験生に求める自己評価資料(ポートフォリオ)に移行する。
- ② 各高校では、これを基に面接を実施する。面接の評価については、事前に評価の観点や規準を公表する。自己評価資料、及び面接では、記入された実績ではなく、取り組みの過程や、今後の取り組みに対する意欲等を評価する。自己評価資料そのものは、評価しない。
- ③ 全ての高校・学科・コースでは、学力検査、調査書、面接を資料として選抜する。
- ④ 募集人員の一部に特色化選抜を実施する。③の資料に加え特色化検査や傾斜配点を行うことが出来る。特色化検査は、実技検査、小論文等とする。

実施は、令和9年度入試からとし、令和8年度では、調査書に部活動などの実績の記載について見直し、特別活動の記録欄から、その他の項目欄へ移行する。同時に高等学校が定める選抜基準の扱いについても見直すと言われています。

II. 中学校の進路指導

中学校長会の QandA

埼玉県中学校長会(会長 浅沼俊英 狭山市立西中学校長)は、10月2日までに県内中学校の令和6年度入試に対する対応等の注意点について、中学校長会の「QandA」として決定しました。

進路指導の方針では、前年の内容を踏襲しており、

- ① 公的テストと入試結果などの集計を学校や地域を超えたものとしてよい。
- ② 公的テストの得点や偏差値を進路指導に積極的に使用する。
- ③ 業者テスト、公的テストなどを活用して進路指導する。

等となっています。但し、偏差値を使用した相談は行わないとされています。

今年度のQandAは、前年度と同様

- 1 入試相談・打合わせ等について
- 2 入試事務・調査書等について
- 3 進路指導全般について

となっており、主な内容は、

- ① 生徒の進路実現のために、積極的に説明会等に教員を派遣されたい。旅費は予算措置されている。
- ② 高等学校との一人ひとりの進路相談を行ってよい。ただし、12月15日以降で確約を求めるものではない。
- ③ 公的テストの集計の範囲
- ④ 公的テストの偏差値の利用について。
- ⑤ 調査書の書式(各評価並びに諸活動の記録の通知書)の本人・保護者への提示は、前年度と同様に2学期の出席が確定した12月の最終授業日から2月1日の間とすること。
- ⑥ 口頭等での評定の開示は、評定が確定し次第行うことは差し支えないこと。

私立高校から12月15日以前に志願希望者の人数や氏名の公表を求められたら、あくまで現段階として知らせても良い。

等となっていました。また、入試相談については、実施を妨げる内容はないものの、Q1に「説明会に職員を派遣し必要に応じて適切な情報を把握」、Q3「積極的に高等学校に出向く～、進路打ち合わせは12月15日以降」などとされています。

また、全地域で生徒向け個人成績表に偏差値が提示されていました。提示された偏差値は、各地域内の偏差値が使用されようです。

埼玉県では、例年8月末に全県の7地区の私学で「中学教員向け説明会」を実施していますが、参加中学校数が増加していることと、中学校から単願・併願の基準(偏差値を含む)が文書で求められています。県内私学では、個別相談で公的テストの結果を参考にするという学校が増加していました。他都県の私学でも、公的テストを参考にする学校が増加していたようです。

公的テストの復活

平成19年度から県内の市町村単位、あるいは複数の市町村合同での公立模擬テストの実施が容認され、令和4年度では、さいたま市、川口市等14市1町合同テスト、越谷・春日部・三郷・八潮等一斉、日高・飯能・狭山等4市1町一斉、熊谷、行田・加須等一斉、秩父郡・市一斉、川越、所沢、本庄・児玉地区、深谷、比企地区など全県で市単位、地域単位の一斉テストが実施されました。

県教育局では、公的テストの実施にあたり、これに偏差値の提示を行うことが許容されています。さらに、8月に実施された県内私立高校の中学対象説明会では、ほとんどの私学で、偏差値による相談基準が中学校教員に開示されていました。

この結果、進路指導は、各中学での「査定会の実施」、「公的テストと連動した進路指導」などこれまでと異なった動きが出ています。

1. 学力検査の開示された得点を中学校や市町村の単位で蓄積する。
2. 公的テストの結果(得点・偏差値等)を生徒・保護者に提供し、進路情報を共有する。
3. 生徒・保護者からの業者テストデータ等の各種成績データ等の活用ができる。

の3点が明言されています。但し、偏差値などに依存した進路指導の禁止、中学校は高等学校へテスト結果を提供しない。という歯止めがかかっていました。

埼玉県の入試変化

I. 公立高校 令和6年度の入試変更点

12月15日現在の進路希望調査では、進学希望者の公立全日制へ進路希望者の割合は、31年度70.3%、令和元年度68.2%、2年度65.4%、3年度65.1%、4年度63.9%、5年度63.8%と、減少傾向で推移しています。

前後期制最後の年度だった、23年度の後期の実質倍率は1.44倍になります。令和6年度入試の公立全日制の倍率は、出願1.13倍、確定1.12倍、受検が1.11倍、実質は1.15倍でした。

一方、私立入試がすべて終了してから公立入試が始まるという側面で見ますと、不合格者数は、31年度入試では6,398人、令和2年度では5,127人、3年度では4,476人、4年度では4,758人、5年度では5,009人、6年度では5,069人となっています。

また、令和6年度入試では、新型コロナが5類になったことから、入試の為のフェアや説明会などの限定的な実施などが解消され、自由な学校選択が出来るようになってきました。

また、国や県の授業料補助制度の増額と、大学入試改革の断続的な実施があるため、変化の要因が多かったと思います。

6年度の公立入試の募集人員は、次の通りでした。

令和5年度公立高校入試[全日制の家庭の概要]

1 募集人員(対前年度増減状況)

- (1) 学校数 131校 (-6)
- (2) 募集学級数 890学級 (-20)
- (3) 募集人員 35,600人 (-800人)

2 募集人員の変更を行う学校

- (1) 募集人員減(2校2学級) 朝霞西、所沢西
- (2) 募集人員増(4校5学級) 越谷東、鶴ヶ島清風、ふじみ野、川口市立 川口市立は内部進学のため
- (3) 魅力ある県立高校づくり第一期実施方針による統合再編のための募集停止
岩槻北陵4学級、浦和工業5学級、鳩山4学級、皆野2学級、八潮4学級、和光4学級

県立高校の一連の再編整備計画によって、平成18年に800人だった欠員による全日制の2次募集は、令和4年度では1,682人、5年度では1,490人、6年度では1,251人となっていました。

学力低位層の学校選択が最初から、定時制や通信制になっているようで、特に1部・2部・3部制定時制の総合学科高校は、900人募集に784人が受験、欠員補充が198人という結果でした。

Ⅱ. 令和5年度 公立高校入試結果

埼玉県公立高校の6年度 入試日程は、次のとおりでした。出願の2月14・15日には、埼玉・都内の国立・私学入試の繰り上げが開始されています。

2月7日(水)、8日(木)、9日(金)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間 2月7日は郵送による提出
2月14日(水)、15日(木)	志願先変更期間
2月21日(水)	学力検査
2月22日(木)	実技検査、面接(一部の学校)
3月1日(金)	入学許可候補者発表
3月4日(月)	追検査

(入試の背景)

2月9日教育局は、令和6年度公立高校の出願状況を発表しました。

日程的には、前年より、やや早めに設定されています。

前年に引き続き、追検査が日程に組み込まれていました。さらに、

① 受験生は、大学入試改革の7回生で、高等学校の学習指導要領の移行3年日の学年であり、大学入試では、新たな大学入試改革2期生となること。

② 県と国と併せた就学支援金が周知されていること。

③ 高校進学フェアが、3年ぶりにほぼ解禁となり、学校を知る機会が広がっていたこと。

等があり、また、中学校卒業予定者が、前年より約790人減少するため、公私比率では、約480人程度の減少の見込みでしたが、20学級800人の募集減を行っています。

6年度公立入試は、システム的には、前年に引き続いており変更点はありません。

ただし、前年2校だったネット出願の試行が、6年度では県立11校と市立4校が採用しています。

(出願～志望校変更)

全日制課程の応募者は、39,587人で、前年の40,070人より、483人(前年は383人減少)減少していました。12月15日現在の進路希望調査での公立全日制希望者数39,794人の99.5%(前年98.9%)となった。12月15日以降に志望校変更した生徒は207人だったことになります。

定員から転編入枠を差し引いた募集予定数35,130人に対する倍率は、1.13倍(令和2年度は1.12倍、3年度は1.10倍、4年度は1.10倍、5年度は1.11倍)となっています。

また、普通科の応募者は、30,226人と前年の31,103人より877人減少し、1.16倍と、前年を0.01倍下回っていました。

普通科の学校ごとでは、倍率が1.5倍を超えた高校は、市立浦和1.82倍、川口北1.52倍、川越1.52倍、蕨1.51倍、所沢1.51倍、市立川越1.51倍、和光国際1.50倍など前年の5校より2校増え7校となっていました。また、普通科以外では、大宮・理数2.55倍、大宮北・理数2.15倍、市立川越・国際経済.82倍、川口市立・理数1.65倍、大宮光陵・美術1.65倍、岩槻・国際文化1.65倍、松山・理数1.58倍、和光国際・外国語1.58倍、春日部女子・外国語1.58倍が高倍率となっています。

普通科28校と専門学科28校38学科、総合学科5校で定員を割っていました。

志望校変更後の普通科高倍率校では、市立浦和1.82倍⇒1.75倍、川口北1.52倍⇒1.47倍、川越1.52倍⇒1.47倍、蕨1.51倍、⇒1.50倍、所沢1.51倍⇒1.43倍、市立川越1.51倍⇒1.47倍、

和光国際 1.50 倍⇒1.46 倍などと倍率を下げていました。尚、定員の増減が、募集停止を含め 12 校で実施されましたが、倍率的な変化はほとんどありませんでした。定時制課程では、募集人員 2,060 人に対し、1,206 人が出願、3 人が志願先変更で減少、志願確定が 1,203 人となっています。

(実受検～合格発表)

2月21日の学力検査受験者は、全日制全体で39,414人、事前取り消しが265人、欠席が138人で倍率は1.11倍、うち普通科は、30,146人、取り消しが211人、当日欠席が101人で倍率は1.15倍となっていました。上位校での事前取り消し・欠席は、浦和42人、大宮19人、浦和第一女子18人、川越4人、春日部7人などでした。

事前取り消し、欠席が多くなっている原因は、出願日程が東京の私学の一般受験日程の前となり、その後、受験日までに合格発表があったためと見られます。(前年欠席215人、欠席89人)

後期・一般入試状況と1回募集の比較 受験者数は学力検査受験者数

全日制	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
28年度	39,321	46,906	39,346	7,560	1.19
29年度	39,361	46,536	39,215	7,321	1.19
30年度	38,320	44,439	37,698	6,741	1.18
31年度	37,640	43,531	37,133	6,398	1.17
令和2年度	36,880	41,393	36,266	5,127	1.14
3年度	36,040	39,156	34,680	4,476	1.13
4年度	36,961	39,888	35,120	4,769	1.14
5年度	36,002	39,606	34,598	5,008	1.14
6年度	35,130	39,011	33,935	5,069	1.15

普通科の後期・一般入試状況と1回募集の比較

普通科	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
28年度	29,061	35,648	29,278	6,370	1.22
29年度	29,101	35,267	29,238	6,029	1.21
30年度	28,234	33,962	28,234	5,728	1.21
31年度	27,755	33,089	27,613	5,476	1.20
令和2年度	27,158	31,211	26,941	4,270	1.16
3年度	26,479	29,902	25,949	3,953	1.15
4年度	27,381	30,707	26,515	4,192	1.16
5年度	26,562	30,633	26,130	4,503	1.17
6年度	26,007	29,834	25,564	4,264	1.17

学力検査実受験者39,011人に対して、合格発表時の実受験者は39,004人で7人の減少となっていました。これは、国立・私立の繰り上げ合格の影響と思われます。合格発表では、転編入枠を除き96人の合格超過が出ており、不合格者が5,069人となっていました。前年5,008人より61人増加していました。

参考 公立高校入試平均点の推移

予想点は入試直後の県教育局の予想平均点（目標平均点）

年度 種別	国語		数学		英語		社会		理科		5科	
	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想
平成 26 年度	64.0	59	45.0	50	45.0	50	49.5	55	46.1	55	249.6	269
平成 27 年度	56.0	56	48.1	50	55.6	50	49.1	55	50.3	50	259.1	261
平成 28 年度	57.9	58	51.1	50	57.4	50	63.7	55	39.2	50	269.4	263
平成 29 年度一般	53.3	55	44.4	48	52.0	48	60.6	55	48.5	50	258.8	256
平成 29 年度選択			43.2	60	71.9	65					277.5	285
平成 30 年度一般	52.8	55	44.0	48	55.9	48	55.9	55	51.7	50	260.3	256
平成 30 年度選択			43.7	60	58.9	65					263.0	285
平成 31 年度一般	58.3	55	42.3	48	47.7	48	60.3	55	44.5	50	253.1	256
平成 31 年度選択			53.5	60	64.3	65					280.9	285
令和 2 年度一般	57.2	55	67.9	50	52.2	48	55.4	55	51.1	50	283.8	258
令和 2 年度選択			55.2	60	64.3	65					283.2	285
令和 3 年度一般	68.7	55	62.2	55	51.4	50	62.6	55	56.2	50	301.1	265
令和 3 年度選択			56.0	60	61.6	65					305.1	285
令和 4 年度一般	62.9	55	48.0	55	52.6	50	52.9	55	52.5	50	268.9	265
令和 4 年度選択			42.6	60	58.3	65					269.2	285
令和 5 年度一般	57.1	60	55.8	60	45.8	60	64.1	60	58.2	60	281.0	300
令和 5 年度選択			50.5	60	56.7	60					286.6	300
令和 6 年度一般		60		60		60		60		60		
令和 6 年度選択				60		60						

5 年度入試県の予想点は、全教科 60 点の 5 科 300 点（選択問題採用 300 点）と発表されています。公立の入試予想平均点は、入試の目標値と考えられますので、これまでは 5 割 3 分前後でしたが、今年度は 6 割を目標値に設定変更していました。

記述問題の部分点は、各学校の裁量となっており、厳しく採点した学校とそうでない学校の混在になっている点に注意が必要です。

次の表の通り、各教科の小問数は、ほぼ前年並みで、記述問題の割合が減少していました。

6 年度入試の学力検査問題の出題数等

		国語	社会	数学 一般	数学 選択	理科	英語 一般	英語 選択	合計 一般	合計 選択
問題 数 別	大問数	5	6	4	5	5	5	4	25	24
	小問数	25	30	23	20	28	31	31	137	134
	小問・選択肢	12 (48.0%)	18 (60.0%)	1 (4.3%)	1 (5.0%)	12 (42.9%)	16 (51.6%)	15 (48.4%)	59 (43.1%)	58 (43.3%)
	小問・記述	13 (52.0%)	12 (40.0%)	22 (95.7%)	19 (95.0%)	16 (57.1%)	15 (48.4%)	16 (51.6%)	78 (56.9%)	76 (56.7%)
	小問・記:用語、単語	6	6	18	15	8	4	2	42	37
	小問・記:文章表現	7	6	3	3	6	11	14	33	36
	小問・記:作図	0	0	1	1	2	0	0	3	3
配 点 別	選択肢	42 (42.0%)	48 (48.0%)	4 (4.0%)	4 (4.0%)	40 (40.0%)	45 (45.0%)	40 (40.0%)	183 (36.6%)	178 (35.6%)
	記述	58 (67.0%)	60 (60.0%)	96 (96.0%)	96 (96.0%)	60 (60.0%)	55 (55.0%)	60 (60.0%)	317 (63.4%)	322 (64.4%)

また、出願では、前年の春日部、川口市立がWEB出願を採用したのに続き、6 年度では、県立 11 校と市立 4 校が WEB 出願の試行を実施していました。

既に、全校で合格発表は、ネットでの発表が掲示発表より 1 時間先行して実施されていますので、準備が整い次第、全校実施に移行するものと思われます。

Ⅲ 県内私立高校の令和6年度入試

埼玉県内には、48校の私立高校があり、うち30校が付属中学校を併設しています。一貫体制で高校募集を行っていないのが、浦和明の星1校でした。

中学の総定員はおよそ4,200名、高校は17,800名で、高校の外部募集定員は、約14,000人ということになり、公私間協定の進学希望者の35%に達していません。このため、県外の公・私立高校に約8%、約4,900人の生徒を依存しているのが現状です。

令和6年度の私立高校の入試では、システマ的には、変更点はありませんでした。

埼玉県内私立高校の令和6年度入試変更点では、学科・コースの改編を行う高校が多くなっています。

また、昨春には、大学入試の改革が実行され、令和2年の小学校に続き、3年の中学校、4年春には高等学校で学習指導要領の改訂が施行されました。今春の中学卒業生は、中学校の完成学年となり、高校の学習指導要領で3年間学ぶ3期目の生徒に当たります。2025年度大学入試改革の当事者ということになります。このため、新たな大学入試の改革を視野に、教育改革を発表する学校が増加していると考えられます。

埼玉県内私学の変更点では、新設の開智所沢中等教育学校が話題を集め、高校では、西武文理のコース変更が目につきます。グローバルを掲げる同校の学校改革が注目されます。

令和6年度入試に向けての主な変更点

■学科・コースを変更

- 浦和学院(さいたま市)→国際類型に国際バカロレアコース新設。国際類型は、グローバルコースとバカロレアコースに再編。特進類型3コース、進学類型5コースと併せ10コース制に。
- 西武学園文理(狭山市)→グローバル選抜、グローバル、スペシャルアビリティの3コース制から、グローバル選抜、グローバル特進、グローバル、グローバル総合、スペシャルアビリティの5コースに再編。
- 栄北(北足立郡)→特別選抜、特類、Ⅱ類、Ⅰ類の4コースから、特類選抜、特類S、特類Aの3コース制へ
- 大妻嵐山(比企郡)→大妻グローバルコースを大妻進学コースに、スーパーアドバンスコースを総合進学コースに、スーパーアドバンスSSコースを特別進学コースに再編。

声の教育社がまとめた令和6年度県内私立高校の入試状況(3月8日現在)では、

単願・併願計で、応募数を大きく増やした学校は、花咲徳栄(単 393人⇒439人、併 1,937⇒2,241)、西武文理(単併 1026人⇒1,454)、浦和実業学園(単 590人⇒553人、併 3,238人⇒3,576人)、春日部共栄(単 280人⇒316人、併 1,682人⇒1,904人)、細田学園(単 196人⇒213人、併 570人⇒801人)、秋草学園(単 221人⇒229人、併 481人⇒615人)などとなっていました。

大きく減少したのは、栄北(単 333人⇒164人、併 1,381人⇒966人)、叡明(単 464人⇒432人、併 2,175人⇒1,631人)、開智(単 239人⇒188人、併 1,779人⇒1,276人)、大宮開成(単 202人⇒155人、併 1,801人⇒1,406人)、山村国際(単併 1,203人⇒932人)、山村学園(単 322人⇒236人、併 1,551人⇒1,434人)などとなっています。前年同日対比で単+併の前年との差。尚、内部進学者、3月1日以降の入試、※帰国生を含まない。

隔年で増減となっている学校が目につきました。学校方針や学事課の指導で募集の引き締め等を図ったと見られるケースがあり、数値は必ずしも人気動向ではないことに注意が必要です。

大学入試の改革や新学習指導要領を前提とした積極的な対策を掲げる学校も増加し、県内私立への単願希望者は安定している一方で、少子化の進行からか併願者を大きく減らした学校が目立っています。

埼玉の私学への学費助成の拡大、他の都県進学者への非支給、あるいは、大学入試改革や首都圏の大学の人気の高まりなども、公立に対して私学には追い風となっている筈です。

埼玉県内私立高校受験生の推移

年度	募集人員	応募者	入学者
平成 25 年度	17,640	約 70,800	約 18,400
平成 26 年度	17,640	約 69,200	約 18,660
平成 27 年度	17,600	約 69,500	約 18,830
平成 28 年度	17,715	約 68,500	約 18,970
平成 29 年度	17,875	約 68,600	約 18,960
平成 30 年度	17,875	約 68,300	約 18,800
平成 31 年度	17,875	約 65,200	約 18,200
令和 2 年度	17,835	約 63,500	約 17,800
令和 3 年度	17,535	約 62,700	約 17,700
令和 4 年度	17,535	約 64,300	約 18,400
令和 5 年度	17,660	約 63,300	約 18,800
令和 6 年度	17,200	約 61,800	

中間状況で推計ですが、県内私学の応募者総数は約 61,800 人(昨年度約 63,300 人、昨年度比 97.6%)に対し単願・推薦～約 10,300 人(昨年度 10,750 人、昨年度比 102.4%)、前期 1 月併願～約 47,800 人(昨年度約 48,800 人、昨年度比 95.8%)、一般(2 月入試)～約 5,800 人(昨年度同月約 5,600 人、昨年度比 103.6%)となっていました。2 月入試には、慶応志木 1,219 人、早稲田本庄 2,784 人、立教新座約 1,619 人が含まれますので、それ以外は、およそ 170 人になります。また、受験生には、内部進学を含みますが、単・併には含んでいません。

また、受験生総数に対し、それぞれの占める割合は、単願が約 17.2%、併願を認める 1 月入試 72.9%、一般 9.9%となっていました。

各高校の出願数変動の背景には、

- ① 在籍の減少、約 780 人。
- ② 県内私学に対する助成金の優遇。
- ③ 都内生 B 推薦禁止から、都立推薦出願前に併願を求める都内からの流入
- ④ 中学校の評定の変化、基準等への配慮
- ⑤ 大学への現役進学率

などの要因が考えられます。

公立高校との併願では、令和 6 年度公立高校の募集が、1.15 倍の倍率で 5,000 人あまりの不合格者が出ました。このうち約 200 人程度が補充募集で公立を受験していると見られます。

令和 7 年度高校入試の展望

I. 6 年度入試の動向

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行して初めての、令和 6 年度入試は、関係各位の努力、受験生と保護者の協力があり、以前の状況に復活しています。

新型コロナウイルスの弊害ばかりがクローズアップされていますが、ネットを併用した授業の確立や、感染症を意識する受験体制の整備、公私立ともネット出願や合格発表の拡大等の一定の効果もあったように感じています。

一方、令和 3 年度からの中学、4 年度からの高校の学習指導要領改訂が肅然と進み、6 年度入試の受験生は、中学学習指導要領の完成学年となり、来春の大学受験生は、高等学校の完成学年となります。知識・技能、思考力・表現力・判断力、あるいは、協働性やプレゼンテーション力などが益々重要になって行くと思われます。

II 私立高校の募集政策

埼玉県では、22年度から、1月22日の解禁日のみとして、入試解禁日の一本化を図っています。また、入学時の延納金については、平成18年の最高裁の判例に言及し、この判決の主旨に基づくとしていました。さらに、海外帰国生の扱いに触れ、入試資格等各校の判断と定めています。

令和6年度入試も私立中学高等学校協会の申し合わせに変更はありませんでした。

併願における延納金の設定は、県内48校中23校となっていました。

埼玉県内私立高校への、応募者は、早慶立教を除くと1月日程だけでおおよそ総数の92%を占めており、後期募集は、既に欠員補充の意味合いしかなくなっています。

令和7年度入試へ向けての県内私立高校の「入試の申し合わせ」が2月に決定しました。前年度と同様となっています。

III 埼玉県独自の父母負担軽減事業決定

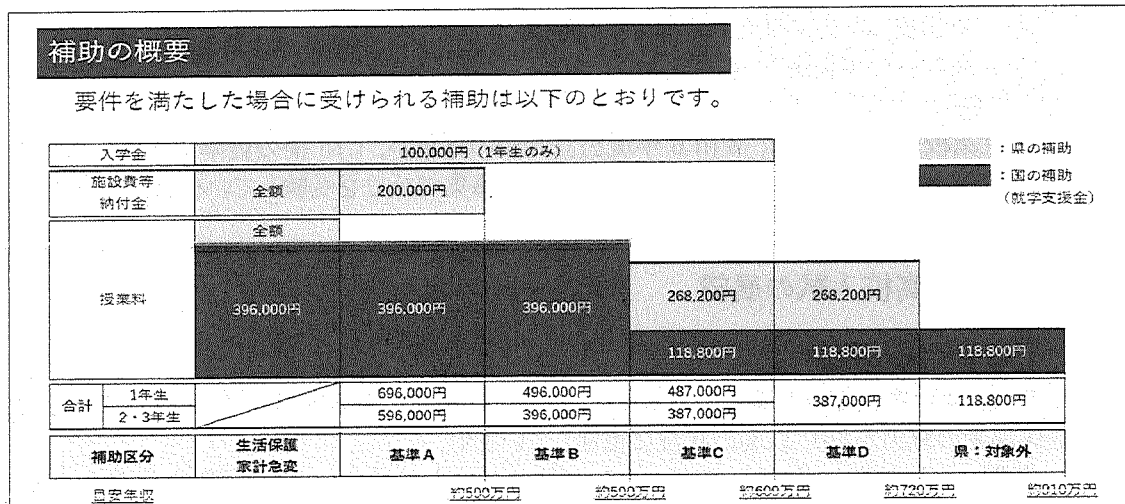
文部科学省は、高校生への就学支援金として、令和2年度から、世帯年収910万円未満に、年額11万8800円を国庫から支援し、さらに、私立高校の支援金については、世帯年収590万円から910万円は、一律に11万8800円、年収590万円未満の世帯は39万6000円が支援されています。埼玉県では、平成22年から県独自の父母負担軽減事業を実施しています。県内の私立高校へ通わせる各家庭へ父母負担軽減事業(注)を全面的に見直し、さらに県の財源からの支援金を加えた独自の就学支援金制度としたこととなります。

東京都では、世帯年収の上限の撤廃と、授業料全額を助成することが発表されています。

埼玉では、保護者の年収を720万円未満、590万円未満、500万円未満の4段階に区分し、720万円未満は、国と併せ支援金を助成する支援金制度を打ち出しています。

私学に対する運営助成金は、全国的にも低いものですが、県は、保護者への直接補助を併せて「助成金」という立場をとっています。

令和6年度 埼玉県の就学支援金制度(上乘せ分)



この結果、埼玉県の私学の平均授業料 40.26 万円に対し、保護者の年収目安(世帯の市町村民税)が 590 万円～720 万円未満の家庭には、国の就学支援金と合わせ授業料 38.7 万円、609 万円未満に入学金 10 万円、590 万未満の家庭には、授業料 39.6 万円と入学金 10 万円、500 万円未満は、施設費等 20 万円の支援金が支払われることになっています。

これにより、県内の公私間の学費格差は、大幅に改善され、保護者の年間所得によって私学への進学を断念するケースは少なくなっていると考えられます。

しかし、一方では、本来あってはならない私学の設置の都道府県による助成金による差は、大幅に拡大していきます。県内の生徒が都内近県に入学した場合は、今回の支援金の対象とならず、国からの支援金のみが支給対象となるからであり、保護者の年収の把握は、4月入学時点では、前々年のものになるという矛盾もあります。

埼玉県内私学の平均授業料は 40.26 万円、施設費 18.1 万円と発表されています。

IV 日程の変化がもたらしたもの

令和7年度埼玉県公立高等学校入学者選抜の日程(全日制)

令和7年	
出願・志願先変更期間	出願方法を含め検討中
2月26日(水)	学力検査
2月27日(木)	実技検査(芸術系学科等)、面接(一部の学校)
3月3日(月)	追検査
3月6日(木)	入学許可候補者発表
※ 欠員補充の日程及び内容については、実施する高等学校において定める。	

県内私立高校は、7年度も1月22日の入試解禁日の継続を申し合わせています。また、隣接都県の日程も継続される見込みです。

単または併願で私立高校入試を受けてから、公立受験まで約5週間の間隔があります。

また、中学校で公的テストと内申点、入試点の蓄積が進んだことで、2者面談や3者面談でこれまで姿を消していた『志望校に対するの断定』や『判定会議』が復活し、結果としてより安全な志望校の確定が出来るようになったとも言えます。

V 今後への展望

令和7年度入試では、県内国・公・私立中学生は6年春の卒業生より約。公立中学3年生は、約340人減少し、61,800人が受験生となります。

入試変更や教育の変化、大学入試改革などによって、高校選択で悩む受験生、志望校のゆらぎはあると思いますが、学力の本質から、公私どちらを受験する生徒も学ぶ内容は均一であってほしいものです。

令和6年度入試に臨んだ受験生が、中学校の学習指導要領の完成学年となり、高等学校指導要領改訂の3期生として入学します。

学習指導要領の完成学年の3期目、大学入試改革の3期生となります。

7年度の高校入試では、思考力・判断力・表現力が益々問われていくと思われれます。

グローバル化、アクティブラーニング型授業、ICT教育、チャットGPT、ソサエティ5.0等による社会インフラの整備など、学習指導要領改訂と同時に、求められる学力が変わってきています。

状況を見据え、数年先の変化に対応することが求められる時代が来ていると感じています。

教育の質、先見性が問われる時代ともいえると思います。

新中学1年生の受験する令和9年度入試からの、埼玉県公立高校の入試制度が大きく変わってきます(1ページ参照)。調査書の大きな変更は、埼玉だけではなく、全国の中学教育も同時に抱える課題を含んでいると思います。出席の記録は、保健室登校が認められていますし、部活動も複数の学校で1つの部活を支えたり、民間に委嘱することが許容されています。

中学校で、生徒たちの記録を網羅できる時代は、終わっていると思います。

自己評価資料(ポートフォリオ)で、自分をアピールする時代が到来します。

